

あ お も り

町村 自治

2024 **7** No.1243

令和6年

年4回発行

編集・発行 青森県町村会

〒030-0801 青森市新町二丁目4番1号 TEL. 017-723-1331 FAX. 017-723-1347

HP <http://www.aomori-chousonkai.jp/>

令和7年度重点施策提案に係る 国会議員説明会・提案活動	2
役員合同会議	4
広報広聴担当者研修会	6
いまが旬!	8
エッセイ 七戸町長 小又 勉 氏	12



SOTOKURASHI アウトドアプロジェクト

しちのへまち
七戸町

青森県東八甲田山麓にある東八甲田家族旅行村を拠点としたコミュニティ型のアウトドアプロジェクト「SOTOKURASHI」。自然を感じる贅沢を存分に楽しめるブッシュクラフト体験を軸に様々なアクティビティを展開していきます。体験会修了者には直火ができる特別なフィールドをご用意しております。公式 SOTOKURASHI HP(<https://sotokurashi.site>) で検索してください。



地方創生・町村地域の多面的役割を訴える

令和7年度重点施策提案に係る国会議員説明会

県・市長会・町村会3団体合同で



本会の提言を説明する小又会長

本会は、県、市長会の3団体合同で、6月2日、青森市のホテル青森で令和7年度重点施策提案に係る国会議員説明会を開催した。
本会からは小又会長をはじめ役員町村長が出席し、県選出国會議員に対し、町村財政基盤の確立や地方創生・人口減少対策に向けた支援など6項目の重点施策を説明し、実現へ協力を求めた。

対面での説明会は、大雨被害の対応で中止した昨年度を含めて5年ぶり。

会場には県選出国會議員の木村次郎衆議院議員、津島淳衆議院議員、高橋千鶴子衆議院議員、滝沢求参議院議員、田名部匡代参議院議員が、オンラインでは神田潤一衆議院議員が出席したほか、代理として国会議員秘書が出席した。

また、本会からは小又会長、山田副会長、山本副会長をはじめ役員町村長12人、県からは宮下知事のほか小谷副知事、風張教育長、県市長会からは西会長（青森市長）ほか各市長から市長や副市長など、約70人が出席した。

説明会では、宮下知事が主催者を代表し「本年4月から、青森県県政運営の新たな基本方針である青森県基本計画『青森新時代への架け橋』がスタートした。私たちが県の様々な課題を解決するに当たっては、市町村、そして国政とも軌を一にして進めてい

くことが必要」とあいさつを述べ、引き続き県、市長会、本会がそれぞれ重点施策を説明し、その後、意見交換を行った。

本会からは小又会長が重点施策を説明し、大きな問題意識を持つている点として、人口減少に対する国や中央の経済界での見方を挙げ、「なぜ国は地方創生を掲げ、われわれ町村地域を支援するのか。それは町村地域がエネルギー・食料の供給、国土の保全など、多面的な役割を果たしているとともに、それらの守る



本会重点施策の説明項目

1. 町村財政基盤の確立について（3団体共通要望項目）
2. 地方創生・人口減少対策に向けた支援について（3団体共通要望項目）
3. 医療・保健・福祉・子育て支援施策の強力な推進について
 - （1）地域医療の確保・充実について
 - （2）総合的な子育て支援について
4. 農林水産業の振興について
5. 社会基盤の整備促進について
 - （1）道路の整備等について
 - （2）防災・減災対策等の強化について
 - （3）治水対策について
6. 持続可能な地域公共交通の維持・確保について

べき価値を有しているからこそ支援するのではないか。この点について国民的な共通認識が進むよう尽力賜りたい」と訴えた。

県からは宮下知事が少子化対策・子育て支援の充実などが11項目、市長会からは西会長が日本海溝・千島海溝周辺海

溝型地震に係る防災対策の充実・強化など12項目の重点施策を説明した。

また、山本田子町長から規格道路の完成について、工藤南部町長からスマート農業機械の補助事業要件緩和について発言があった。



あいさつを述べる宮下知事

関係省庁等に

重点施策提案活動

本会は、県、市長会の3団体合同で6月14日、東京都内で、自由民主党をはじめ内閣府、こども家庭庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省に対し、令和7年度の

重点施策提案を行った。本会からは小又会長が出席し、盛山文部科学大臣、自由民主党の茂木幹事長、岩田経済産業副大臣、こども家庭庁の工藤内閣府副大臣、武村農林水産副大臣ほか関係省庁幹

部に面談のうえ、本県の実情を強く訴え施策の実現を求めた。

また、農林水産省では小又会長からスマート農業の推進に向けて、中山間地域では国の補助事業のハードルが高いとの発言があり、武村副大臣からは、「スマート農業機器の普及と一緒にやっていきたい」と回答があった。



自由民主党茂木幹事長（中央）



盛山文部科学大臣（中央）

国への重点施策提案事項等を決定

役員合同会議



本会は5月20日、青森市のホテル青森で正副会長・理事・監事・政務調査委員長・顧問合同会議を開催した。出席者は、小又会長はじめ役員町村長14人。
会議では、6月2日に県、市長会と3団体合同で実施する令和7年度重点施策提案に係る国会議員説明会等での本

会からの提案事項を協議し、原案どおり承認、決定した。また、その他の事項として、市町村振興協会の助成を受け実施している「町村の魅力発信事業」について、同協会から事業終了の申し出があったことを事務局から説明し、役員からは事業継続を求める意見が大勢を占めた。

協議事項は次のとおり。
令和7年度重点施策提案に係る国会議員説明会等について「本会からの提案項目を次のとおり決定した。」

協議事項

- 1 町村財政基盤の確立について(3団体共通要望項目)
- 2 地方創生・人口減少克服に向けた支援について(3団体共通要望項目)
- 3 医療・保健・福祉・子育て支援施策の強力な推進について
- 4 農林水産業の振興について
- 5 社会基盤の整備促進について
- 6 持続可能な地域公共交通の維持・確保について

総務厚生・産業経済

両委員会を開催

県主要施策の説明を受ける

本会は5月20日、青森市のホテル青森で、総務厚生委員会と産業経済委員会を開催し、県各部署から県主要施策の説明を受け、意見交換を行った。

総務厚生委員会

総務厚生委員会には平田委員長はじめ11人が出席した。

委員会は平田委員長のあいさつの後、県財務部市町村課の星課長から「市町村における行財政運営を取り巻く環境について」と題し、県内市町村財政の状況や、キャッシュレス納付の推進などについて説明があった。

引き続き、県健康医療福祉部の守川部長から、今年度から始まるがん検診初回精密検査費助成事業費補助事業や、今年度拡充となった医師確保対策関連修学資金貸付事業費



県財務部市町村課から説明を受ける

などについて説明があった。また、県子ども家庭部の若松部長からは、本県の人口減少や少子化の現状、少子化対策などについて説明があった。

産業経済委員会

産業経済委員会には、鈴木委員長はじめ16人が出席した。



県観光交流推進部から説明を受ける

委員会は鈴木委員長のあいさつの後、県農林水産部の栗林次長から、本年度から始まった青森新時代「農林水産力」強化パッケージに基づき、様々なプロジェクトの説明があった。

引き続き、県経済産業部の山口次長からは、青森県特別保証融資制度や青森移住支援事業などについて説明があった。

また、県観光交流推進部の藤森次長からは、持続可能な観光地域づくり推進事業やグローバルマーケット需要獲得・拡大事業などについて説明があった。

青森県町村長等名簿

令和6年7月1日現在
町村数30町村(22町8村)

町村		区分	町村長氏名	生年月日	当選回数	任期満了年月日	副町村長氏名
東郡	平内町		船橋茂久	S24.7.17	4	R9.11.14	山田光昭
	今別町		阿部義治	S25.9.18	2	R8.7.23	飯田哲
	外ヶ浜町		山崎結子	S56.6.21	2	R7.4.23	松橋稔
	蓬田村		久慈修一	S25.8.1	3	R7.11.8	小松生佳
西郡	鱒ヶ沢町		平田衛	S34.11.1	2	R7.12.26	加藤隆之
	深浦町		吉田満	S28.9.9	4	R6.12.20	佐藤洋一
中郡	西目屋村		桑田豊昭	S32.1.11	1	R7.2.20	
南郡	藤崎町		平田博幸	S32.6.2	4	R9.11.19	三上孝之
	大鰐町		山田年伸	S27.3.11	4	R8.7.21	
	田舎館村		鈴木孝雄	S12.2.10	5	R6.11.17	金枝尚明
北郡	板柳町		葛西健人	S34.7.18	1	R9.4.29	長内伸夫
	鶴田町		相川正光	S28.10.29	3	R8.8.20	
	中泊町		濱館豊光	S34.10.3	2	R7.4.23	横野彰吾
上北郡	野辺地町		野村秀雄	S38.4.15	2	R9.10.26	江刺家和夫
	七戸町		小又勉	S24.1.2	5	R7.4.23	仁和圭昭
	六戸町		佐藤陽大	S48.11.4	1	R10.1.27	円子富浩
	横浜町		石橋勝大	S16.9.27	1	R6.12.11	
	東北町		長久保耕治	S47.11.14	1	R7.4.23	沼尾啓吉
	おいらせ町		成田隆	S26.2.4	3	R8.3.25	小向仁生
	六ヶ所村		戸田衛	S22.1.28	3	R8.7.6	橋本晋
下北郡	大間町		野崎尚文	S30.11.17	1	R7.1.18	
	東通村		畑中稔朗	S37.7.14	1	R7.4.12	
	風間浦村		富岡宏	S37.4.27	2	R7.2.18	
	佐井村		太田直樹	S50.7.14	1	R8.4.26	田名部二郎
三戸郡	三戸町		松尾和彦	S38.5.9	2	R6.12.15	馬場浩治
	五戸町		若宮佳一	S41.12.30	2	R9.6.26	大久保均
	田子町		山本晴美	S39.4.10	4	R10.1.14	福田博実
	南部町		工藤祐直	S30.5.22	7	R8.2.11	佐々木俊昭
	階上町		荒谷憲輝	S45.4.24	1	R7.12.23	澤田充
	新郷村		櫻井雅洋	S27.5.25	2	R7.5.28	横田堅悦

青森県広報広聴協議会
(会員数11県・40市町村)

会長 小又 勉(七戸町長)

副会長 西 秀 記(青森市長)

理事 澤 純 市(県総務部長)

櫻田 宏(弘前市長)

熊谷 一(八戸市長)

高樋 憲(黒石市長)

佐々木 孝 昌(五所川原市長)

小山田 久(十和田市長)

山本 知 也(むつ市長)

倉光 弘 昭(つがる市長)

長尾 忠 行(平川市長)

船橋 茂 久(平内町長)

平田 豊 昭(西目屋町長)

桑田 衛 衛(鱒ヶ沢町長)

石橋 勝 大(横浜町長)

畑中 稔 朗(東通村長)

櫻井 雅 洋(新郷村長)

本会に事務局を置く各団体役員名簿

(令和6年7月1日現在)

全国山村過疎地域振興連盟青森県支部
(会員数1132市町村)

支部長 山田 年 伸(大鰐町長)

(過疎地域対策部会長兼任)

副支部長 久慈 修 一(蓬田村長)

(山村振興部会長兼任)

理事 船橋 茂 久(平内町長)

青森県町村会内部団体協議会 共通監事

支部長 松尾 和 彦(三戸町長)

副支部長 吉田 満(深浦町長)

協賛 小檜山 吉 紀(三沢市長)

相川 正 光(鶴田町長)

富岡 宏(風間浦村長)

佐々木 孝 昌(五所川原市長)

長尾 忠 行(平川市長)

桑田 豊 昭(西目屋村長)

葛西 健 人(板柳町長)

濱館 豊 光(中泊町長)

石橋 勝 大(横浜町長)

富岡 宏(風間浦村長)

太田 直 樹(佐井村長)

松尾 和 彦(三戸町長)

工藤 祐 直(南部町長)

特集紙面作成を

基本から学ぼう

広報広聴担当者研修会

本会に事務局を置く県広報広聴協議会は、例年、本会、

県市長会との共催により、市町村の広報広聴担当職員としての知識及び技術の向上を図ることを目的に、県市町村広報広聴担当者研修会を開催している。

本年度は、5月27日、青森市のアップルパレス青森で開

催し、出席者は市町村の広報広聴担当者37人。

研修に先立ち、令和6年県広報コンクール表彰式を行い、各部門で優秀な成績を修めた団体に対し、本会の原田常務理事より表彰状を授与した。

引き続き、県広報広聴課の館山総括主幹から今年度の年間重点計画の概要や、県民対

話集会#あおばな、リニューアルした県広報紙について説明があった。



県広報広聴課より説明

説した。

続いて、希望

のあった市町村

の広報紙から2

紙（広報あおも

り5月号・広報

おいらせ2月号

※いずれも令和

6年発行）を取

り扱い、広報ク

リニックを行っ

た。クリニック

ではそれぞれの

広報紙の優れた

点と改善点を解

説した。改善点

として、2次元

コードで紙と



吉村氏によるオンデマンド講演

広報紙部門（総合の部）特選を受賞した弘前市（上）
準特選を受賞した平川市（下）

意識変化やイベント・ワークショップへの参加といった「人を動かす」ことのできる媒体だと示したうえで、特集の組み立て方や取材のポイント、文章の書き出し方などを説明。全国広報コンクール広報紙・写真部門の審査委員としての経験を踏まえ、全国各地の広報紙を例に示しながら特集記事の作成方法を解

「写真、見出し、文章（本文）」

それぞれの役割を付して、市民の意識変容と行動につなげるような特集を作っていくかと思っただけで、広報作成にあまり情報量が多い方が良くないと思っただけで、余白や見出しの付け方が大事だと知ることができた」との回答があった。

人材確保の協議の場を設ける

第1回町村の専門人材の確保に関する連絡会議

本会は、「町村の専門人材の確保に関する連絡会議」を設置し、5月30日に第1回の会議を開催した。

この連絡会議は、近年、保健師や土木職・建築職などの専門職を中心に、職員採用試験で募集しても応募がなく採用できない町村が増加していることから、専門人材の確保に向けて、採用難の要因分析や現状の把握、町村間の情



県の移住支援事業について説明する県健康医療福祉政策課の小笠原主幹

報共有、共通認識を図ることを目的として設けたもの。連絡会議の構成員は参加を希望する町村の職員で、県内全30町村から参加の意向があった。

第1回目は、5月30日、青森市の県共同ビルで開催し、出席者は24町村の人事担当者等25人。

はじめに本会の原田常務理事からあいさつがあり、続いて本会事務局が連絡会議設置の経緯を説明した。

引き続き、専門人材の確保に関する情報提供として、事務局から他県の取組状況などを紹介し、県健康医療福祉部

と県土整備部がそれぞれ人材確保の取組を説明した。

県健康医療福祉部からは健康医療福祉政策課の小笠原主幹が、「青森県医療・福祉職子育て世帯移住支援事業金」について、現在の利用状況などを述べたうえで活用を呼び掛けた。

県土整備部からは整備企画課の工藤総括主幹が「県土整備部『人財環境・継続教育プログラム』」について、インターンシップの見直しを行ったこと、県職員だけでなく市町村職員希望者も一定数参加していることなどを説明した。

また、各町村の出席者による意見交換では、それぞれの町村の応募状況や採用できなかった経緯など、採用難の現状、現在の取組状況について発言があり、「募集をかけても応募がない、応募が来ても辞退が続く」「有資格者が県外に出てしまう、県内においても市部に行ってしまう」「SPIの導入や大学との連携により、少しでも応募者の増につながるよう取り組んでいる」などの意見が出た。

各共済事業に理解と協力を

災害共済事業等事務研修打合会

本会は6月12日、青森市のウェディングプラザアラスカで災害共済事業等事務研修打合会を開催した。出席者は市町村及び一部事務組合等の事務担当者約60名。

打合会は、新年度を迎え、各団体の担当者が異動となること等を踏まえて、共済事業の担当者には各共済事業への理解を深めてもらうことを目的に例年開催しているもの。

打合会では、任意共済事業及び個人年金共済事業の幹事会社である日本生命保険相互会社より両事業の概要について、また、総合賠償補償保険及び災害対策費用保険の幹事会社である損害保険ジャパン株式会社から制度の説明があった。

引き続き、本会事務局から生協火災・自動車共済の7月継続更新事務をはじめ、各共済事業の概要、公有・生協の自動車事故処理並びに共済金請求の際の事務手続き等について説明したほか、自動車共

済専属調査員事務所である株式会社ジックの専属調査員からは、自動車事故時の対応について説明があった。

また会議では、令和5年度に引き続き行う、生協火災・自動車共済の新規加入キャンペーンについて、担当者に協力を呼びかけた。





問い合わせ先 平内町ご当地レストラン ホタテ一番
TEL 017-764-0251

4月20日（土）、平内町ご当地レストラン「ホタテ一番」にて新メニューが提供されました。

イチ押しメニューの「3通りの食べ方で楽しむホタテのひつまぶし風」(写真)は刺身丼、炙り丼、出汁茶漬けと異なる3種のどんぶりで平内産のホタテを味わえるメニューです。

ご家族ご友人お誘い合わせのうえ、ぜひお越しください。

平内町ご当地レストラン
「ホタテ一番」新メニュー登場！

いまが旬!
ひらないまち
平内町

東津軽郡



問い合わせ先 鱈ヶ沢町役場 企画観光課 企画振興班
TEL 0173-82-0922

鱈ヶ沢イカのカーテンまつりが、9月7日（土）に海の駅わんど向い特設会場で開催されます。潮風に揺れるイカのカーテンづくりやイカ焼きを体験してみませんか。

また、翌月10月6日（日）には、町の美味しいグルメが目白押しの「あじがさわグルメフェス」も開催されます。町の食材をふんだんに使ったグルメを堪能できるイベントですので、ぜひご来場ください。

地元のご当地フェス開催

いまが旬!
あじがさわまち
鱈ヶ沢町

西津軽郡



問い合わせ先 ふじさき食彩テラス
TEL 0172-65-3660

りんご「ふじ」の果汁を贅沢に使用した「RINGO FUJI YOKAN」は、芳醇なりんごの香りとフルーティな味わいが楽しめる羊羹です。食のプロが商品のクオリティを評価する「FOOD PROFESSIONAL AWARD」で3つ星を受賞した商品で、原材料や風味にこだわった自慢の逸品です！ふじさき食彩テラス（藤崎町大字榊字和田65-8）でお買い求めいただけます。

芳醇な風味香るりんご羊羹

いまが旬!
ふじさきまち
藤崎町

南津軽郡



問い合わせ先 板柳町役場 商工観光課 地域振興係
TEL 0172-55-8033

今回で第39回を迎える「りんご灯まつり」は、8月9日、10日の2日間で開催いたします。10日にはりんご山笠合同運行があり「ノレサ！ソレサ！」のかけ声で、男衆がたわわに実ったりんごに見立てた山笠を担ぎながら町内を練り歩きます。その他にも様々なイベントを楽しむことができますので、ぜひ、ご来場ください。

第39回りんご灯まつりの開催について

いまが旬!
いたやなぎまち
板柳町

北津軽郡

いまが旬!

東北町

とうほくまち

上北郡

小川原湖の夏を彩る大イベント
東北町湖水まつり

令和6年7月27日、28日に東北町の大イベント「東北町湖水まつり」が開催されます。初日となる27日、太陽が八甲田山に隠れたのを合図に、小川原湖面を彩る花火が見るものを幻想的な世界に導きます。

そのほかにもステージイベントや宝探し大会などたくさんの催しが祭りを盛り上げます。

ぜひ、遊びにきてください。



問い合わせ先 東北町役場 商工観光課
TEL 0176-56-3111

いまが旬!

六ヶ所村

ろっかしよむら

上北郡

2024たのしむべ!
フェスティバル開催

8月24日(土)、25日(日)の2日間、尾駮レイクサイドパーク特設会場にて2024たのしむべ!フェスティバルが開催されます。

お笑いステージショーやバーチャルサイクリング、小動物とのふれあい広場など子どもも大人も楽しめるイベントが盛りだくさんです。

24日(土)の夜には、花火大会も予定しており、レイクサイドの最高のロケーションで花火を楽しむことができます。ぜひご来場ください。



問い合わせ先 一般社団法人六ヶ所村観光協会
TEL 0175-71-3115

いまが旬!

大間町

おおままち

下北郡

大間町ブルーマリンフェスティバル2024開催!

令和6年8月14日(水)に、大間町ブルーマリンフェスティバル2024が開催されます。

舟競走大会、キャラクターショー、歌謡ショー、YOSAKOIソーランなどで盛り上がる夏の一大イベントです。

夜には、約6,000発の花火が夜空を美しく彩ります。ぜひご来場ください。



問い合わせ先 大間町役場 産業振興課
TEL 0175-37-2537 (直通)

いまが旬!

南部町

なんぶちょう

三戸郡

南部の夜空を彩る大輪の花火
2024南部まつり

令和6年8月10日(土)に「2024南部まつり」が旧南部町立向小学校で開催されます。南部地方に古くから伝わる盆踊り「なにやどやら」や地元の小中学校による音楽祭が行われ、老若男女幅広く楽しむことのできるイベントです。会場ではキッチンカーの営業も行われ、夜には大輪の花火が打ちあがり、南部の夏空を彩ります。



問い合わせ先 南部町観光協会
TEL 0178-38-5965



町村生協の火災共済

新規加入
キャンペーン実施中!

キャンペーン期間：
令和6年8月30日まで

共済契約できる物件

- 共済契約者の所有する居住用建物およびその建物内にある動産
- 共済契約者の配偶者が所有する居住用建物およびその建物内にある動産
- 共済契約者と同一世帯に属する親族が所有し、かつ、共済契約者が現に居住する建物およびその建物内にある動産

共済掛金と共済金額

共済掛金(年額)は共済契約1口(10万円)につき60円です。

契約額の最高限度は600口(建物400口・動産200口)で、6,000万円(風水雪害は450万円)を限度に補償します。

共済掛金額(年額)			
区分	口数	共済金額	共済掛金
建物のみの場合	400口	4,000万円	24,000円
動産のみの場合	200口	2,000万円	12,000円
建物と動産を併せた場合	600口	6,000万円	36,000円

こんな事故に共済金を支払います

共済金に加算して臨時費用・残存物取片づけ費用・失火見舞費用の各費用共済金を支払います。



火災



落雷



破裂・爆発



建物外部からの
物体の落下・衝突など



風水雪害



地震・噴火・津波

※水廻り・鍵開けでお困りの際に専門業者を手配し、水漏れを止めたり、開錠作業を行う等の応急処置をするサービス(ホームアシスタンスサービス)を実施しています。(詳細につきましては、町村生協ホームページをご覧ください。)

風水雪害特約制度

- ◎ 火災共済契約に任意で付加することができる特約制度です。風水雪害による損害に共済金を支払います。
- ◎ この特約を付加することで、火災共済契約の風水雪害共済金に加算して、損害額の50%または火災共済契約額の50%のいずれか少ない額を限度に、風水雪害特約共済金が支払われます。(ただし、風水雪害共済金と特約共済金の支払合計額が3,000万円を超える場合、3,000万円が限度となります。)
- ◎ 特約共済掛金は、1口(10万円)につき50円です。(火災共済契約の契約口数と同口数を付加していただきます。)

全国町村職員生活協同組合のご案内 (<https://www.zcss.jp/>)

- この組合は町村等職員であればあなたでも組合員になることができます。
- 火災と自動車の共済事業を行っており、町村等職員の安定した生活に寄与してまいりました。
- 協同組合ですので、営利を目的としておりません。掛金は低く設定しており、さらに決算時に剰余金が発生した際には、割戻金としてお返しいたします。
- 組合員になるためには出資金が必要です。組合員は退職後も共済事業を終身利用できます。
- 組合員が亡くなった際は、配偶者が契約を承継することができます。



町村生協の自動車共済

新規加入
キャンペーン実施中!

キャンペーン期間：
令和6年8月30日まで

共済契約自動車の事故により被共済者が法律上の賠償責任を負った場合に、対人賠償共済金、対物賠償共済金を支払う制度です。自損事故傷害共済、無共済等自動車傷害共済、限定搭乗者傷害共済、他車運転特約(自動二輪車・原動機付自転車を除く)、臨時費用の制度が自動付帯されています。



組合員のニーズに合った選択ができるよう以下のとおりA型とB型の2類型となっています。

■ A型 掛金(年額)3万円で最高

[自家用普通・小型乗用車]

- 対人賠償 —— 無制限の補償
対人賠償共済(1名につき)
- 対物賠償 —— 1000万円の補償
対物賠償共済(1事故につき)
- 自損事故傷害 —— 1500万円の補償
自損事故傷害共済(1名につき)
- 限定搭乗者傷害 —— 500万円の補償
限定搭乗者傷害共済(1名につき)

■ B型 掛金(年額)3万3000円で最高

[自家用普通・小型乗用車]

- 対人賠償 —— 無制限の補償
対人賠償共済(1名につき)
- 対物賠償 —— 無制限の補償
対物賠償共済(1事故につき)
- 自損事故傷害 —— 1500万円の補償
自損事故傷害共済(1名につき)
- 限定搭乗者傷害 —— 1000万円の補償
限定搭乗者傷害共済(1名につき)

車両共済(保険)のご案内 (一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆さまなら!

●無事故による割引で新規から **44%(保険料)割引**

・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。

●集団扱年一括払による割引でさらに **5%割引**

保険料分割払(12回)も選択可能です。
・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払の5%割引の適用はありません。

このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●ホームページアドレス <https://www.chisato-ag.co.jp/>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL **0120-731-087**
FAX **03-3519-7325**

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

青森県立七戸高等学校の存続と 教育の充実による地域づくり

七戸町は、七戸町と天間林村の合併によって誕生してから20年目となる人口約1万4千人の農業が中心の町であります。

さて、今、青森県教育委員会は生徒数の減少に伴い県立高校の再編を進めています。私が町長1期目の平成23年3月に七戸高校八甲田校舎（旧八甲田高校）が23年間の幕を閉じました。議会では北海道音威子府村立おといねっぶ美術工芸高校を視察するなど存続が可能か検討した経緯があります。

その後、平成29年7月青森県立高等学校教育改革推進計画第一期実施計画（平成30年度から5年間）で七戸高校総合学科が1学年4学級から3学級へ、令和2年度には食品化学系列が終了となりました。そして、驚いたのは、歴史

と伝統がある五戸高校が存続に向け町を挙げて統廃合の反対活動をしましたが、地域の思いは届かず令和2年度に募集停止となりました。この出来事により、七戸高校に何をできるのか思索するきっかけとなりました。

町教育長から令和2年9月に県立高校教育改革推進計画第2期計画（令和5年度から5年間）に関する上北地区意見交換会が開催され、生徒の全国募集や自治体と高校が連携した取組みについて検討していたのだきたいと報告を受けました。

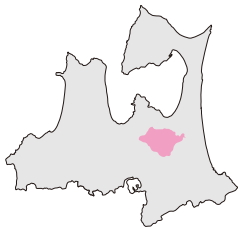
七戸高校は、創立百周年も近い伝統校であり、地域からなくすことは交流人口の激減と経済循環に大きな影響を与えることから、3学級規模のうちに策を打てないものか、いろいろ思い悩んでいました。



七戸町長

つとむ 勉

こまた 小又



歴史や文化を感じられる並木道が点在する町。駅周辺には、松並木と桜並木が見事な奥羽牧場、諏訪牧場もあり、牧歌的景観と駅前から続くつつじロードなど歴史的な美しい景観に恵まれています。

七戸高校の振興のためのアンケート調査では、町内中学生、保護者の40%以上は、大学進学対策に十分でないと回答をしていました。この結果を重く受け止め、七戸高校・七戸町として、できる限りの取組みをすることで、町内外の中学生が「行きたい」「入学してよかった」と思える魅力ある学校づくりを推進することとしました。

七戸高校を地元の高校と捉えて、「地域の生徒は地域で育てる」という考えのもと、生徒により質の高い教育を行うため、そして入学者数を増加させ十分な生徒数の中での教育の実現のため、七戸町が運営する公営塾を設立するという考えに至り、この取組みに当時の七戸高校和久秀樹校長から賛同いただきありがたかった。

希望した進路に合わせた学習カリキュラム作成、学習支援の充実を目指した教育環境づくりとして、令和3年10月1日に「七戸公営

柏葉塾」（官民連携）が塾長、常勤講師2名の構成で七戸高校敷地内の生徒会館に開校しました。塾の運営については、講師は当町に住むことを条件としたプロポーザル方式により業務委託契約を締結しました。

塾生は令和4年度116名、令和5年度120名となっております。

今後、解決しなければならぬ課題はありますが、一人ひとりの生徒の将来へ向けて夢が実現するよう応援していきたいと考えています。

